

2026年3月期 第1四半期決算説明資料

2025年8月8日



目次

決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	P. 4
4. 営業経費の推移	単体	P. 5
5. バランスシートの状況	単体	P. 6
6. 資産運用の状況	単体	P. 7
7. 評価損益の状況	単体	P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	P.10

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	 P.12
2. 損益の状況	単体	 P.13
3. 国内・国際別の資金利益	単体	 P.14
4. 利鞘	単体	 P.15
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	 P.15
6. 資産運用の状況	単体	 P.16
7. 評価損益の状況	単体	 P.17
8. 営業経費の内訳	単体	 P.19
9. 業種別貸出状況	単体	 P.20
10. 預金の種類別残高	単体	 P.21
11. 金融再生法に基づく開示債権	単体	 P.22
(参考)証券化商品の保有状況	単体	 P.23

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社	ほか13社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社	

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 損益の状況

連結

■ 親会社株主純利益は1,048億円、前年同期比＋86億円。通期業績予想に対する進捗率は22.3%。

(億円)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減
1 連結粗利益	3,190	2,629	△560
2 資金利益	2,586	2,322	△263
3 役務取引等利益	393	411	＋17
4 その他業務利益	209	△104	△314
5 うち外国為替売買損益	212	△103	△316
6 うち国債等債券損益	△3	△1	＋1
7 経費(除く臨時処理分)	2,380	2,407	＋26
8 一般貸倒引当金繰入額	0	0	＋0
9 連結業務純益	809	222	△586
10 臨時損益	567	1,316	＋748
11 経常利益	1,377	1,538	＋161
12 親会社株主純利益	962	1,048	＋86

【参考※】

(%)

13 ROE (株主資本ベース)	4.05	4.33	＋0.28
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	63.50	61.03	△2.47

■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託からの収益減少等により、前年同期比263億円の減少。

役務取引等利益は、前年同期比17億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益の減少により、前年同期比314億円の減少。

■ 経費

前年同期比26億円の増加。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド等からの収益増加に加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前年同期比748億円の増加。

■ 経常利益

前年同期比161億円の増加。

通期業績予想6,800億円に対する進捗率22.6%

■ 親会社株主純利益

通期業績予想4,700億円に対する進捗率22.3%

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE＝親会社株主純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

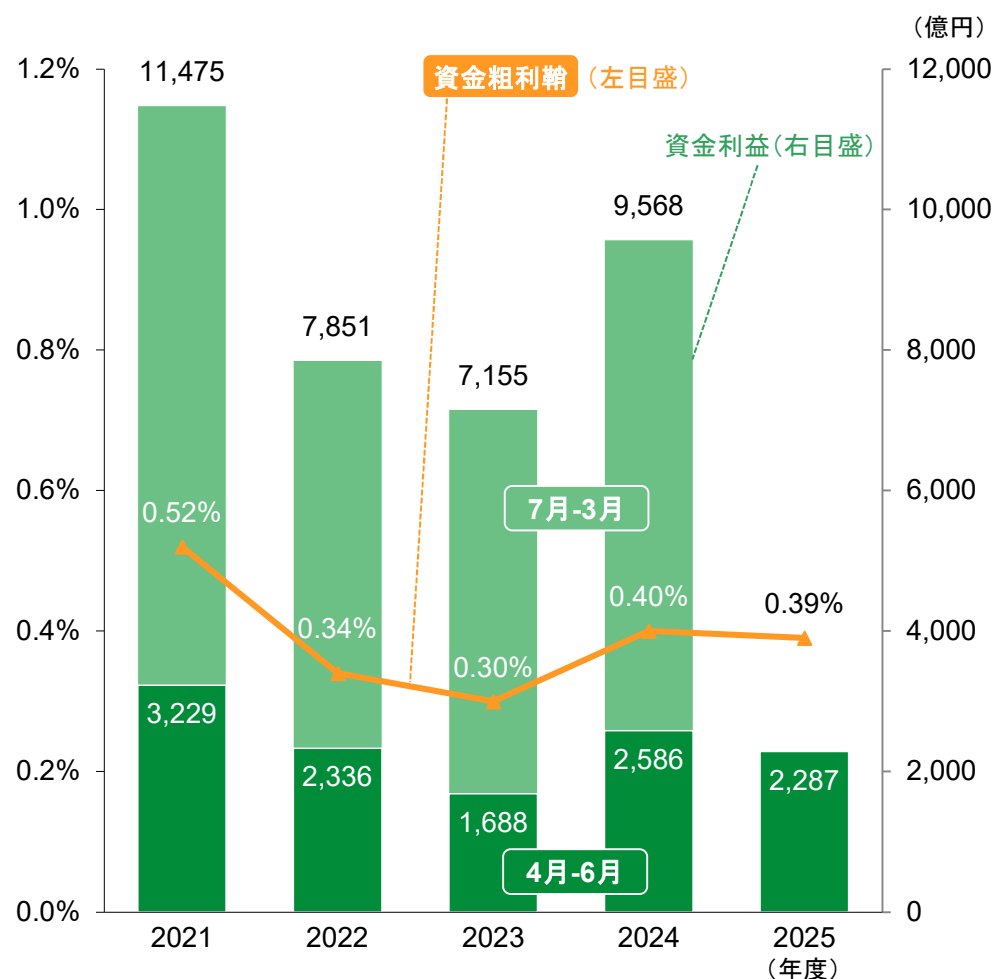
資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、第1四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

2. 資金利益・利鞘の推移

単体

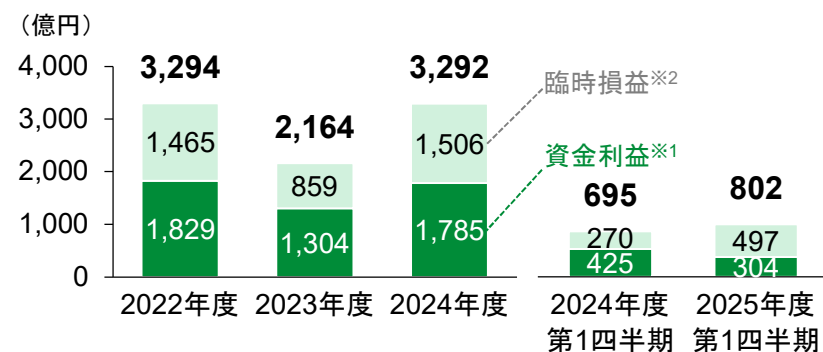
- 2025年度第1四半期の資金利益は、前年同期比298億円減少の2,287億円。資金粗利鞘は0.39%。
- 外債投資信託からの収益減少等により、外国証券利息が減少。



注：資金粗利鞘については、2021～2024年度は通期、2025年度は第1四半期の計数。

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減
資金利益	2,586	2,287	△298
資金運用収益	4,575	4,524	△51
うち国債利息	550	793	+242
うち外国証券利息	3,695	2,611	△1,083
資金調達費用	1,989	2,236	+247

【参考：戦略投資領域に係る損益の推移】



◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。

※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。

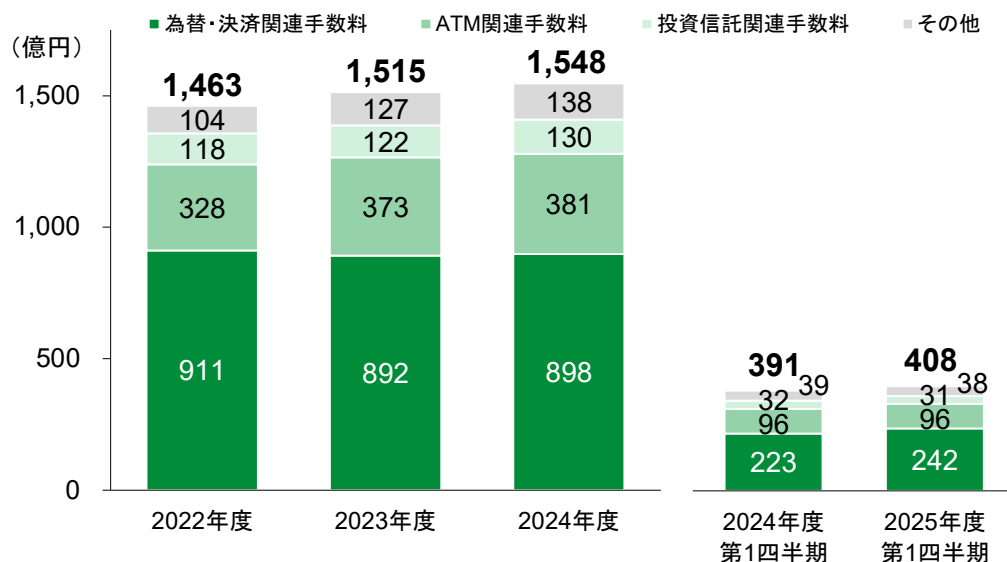
※2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

3. 役務取引等利益の状況

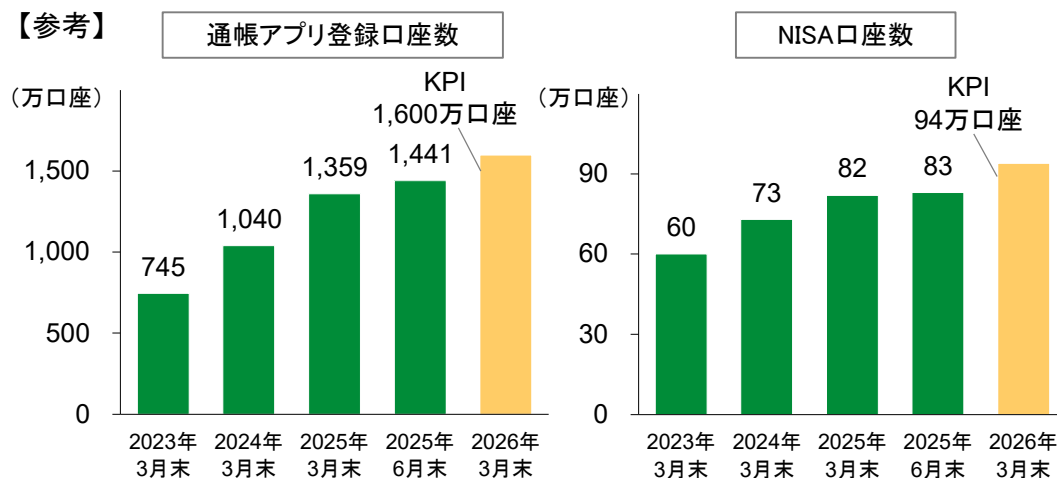
単体

■ 2025年度第1四半期の役務取引等利益は、前年同期比17億円増加の408億円。

役務取引等利益の推移



【参考】



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2024年度第1四半期	2025年度第1四半期	増減
役務取引等利益	391	408	+17
為替・決済関連手数料	223	242	+18
ATM関連手数料	96	96	+0
投資信託関連手数料※	32	31	△0
その他	39	38	△1

※ ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

投資信託・ゆうちょファンドラップの取扱状況

(千件、億円)

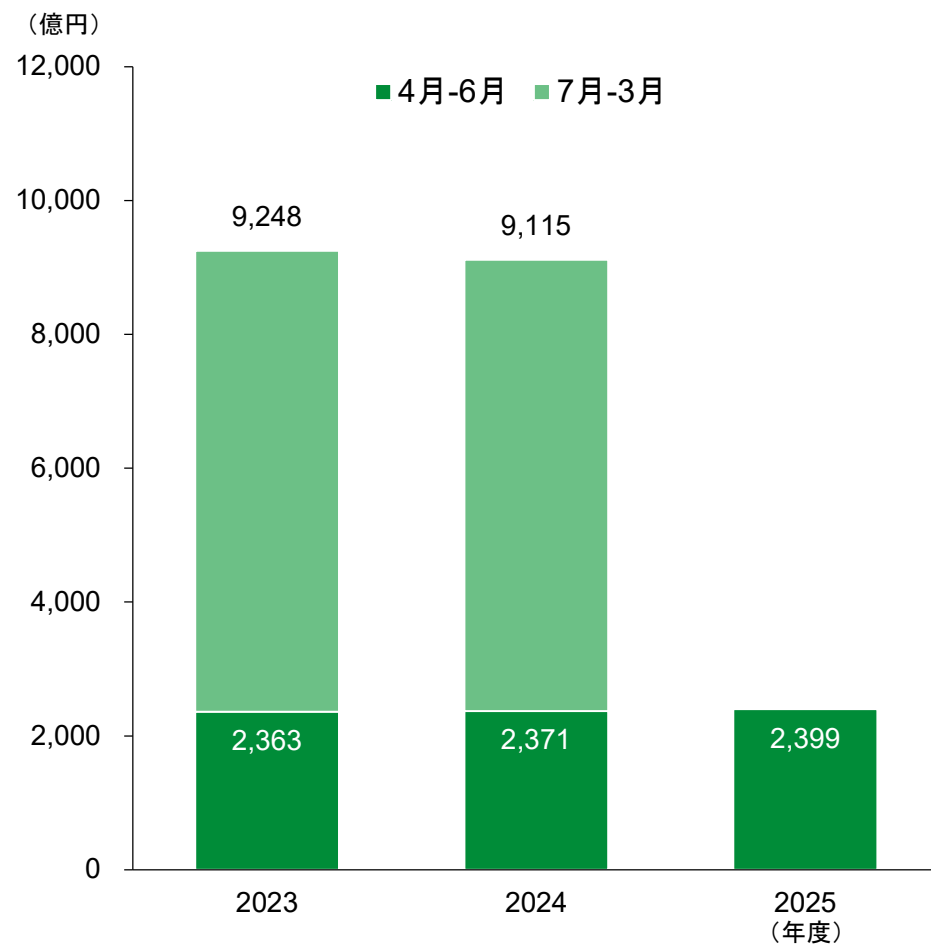
	2024年度第1四半期	2025年度第1四半期	増減
販売件数	2,463	2,868	+404
販売額	1,465	1,364	△100

(億円)

	2025年3月末	2025年6月末	増減
残高	29,397	30,585	+1,187
投資信託	27,499	28,385	+885
ゆうちょファンドラップ	1,897	2,199	+302

4. 営業経費の推移

■ 2025年度第1四半期の営業経費は、前年同期比28億円増加の2,399億円。



	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減
人件費※	266	266	△0
うち給与・手当	225	224	△1
物件費	1,971	2,036	+64
うち日本郵便への委託手数料	816	799	△17
うち郵政管理・支援機構への拠出金	616	657	+40
うち預金保険料	70	69	△0
うち減価償却費	108	125	+17
うち機械化関係経費	32	48	+15
税金	132	97	△35
合計	2,371	2,399	+28

※ 臨時処理分を含む。

5. バランスシートの状況

単体

- 2025年6月末の総資産は230.9兆円。
- 2025年6月末の貯金は190.9兆円。流動性預金は127.5兆円、定期性預金は63.3兆円。

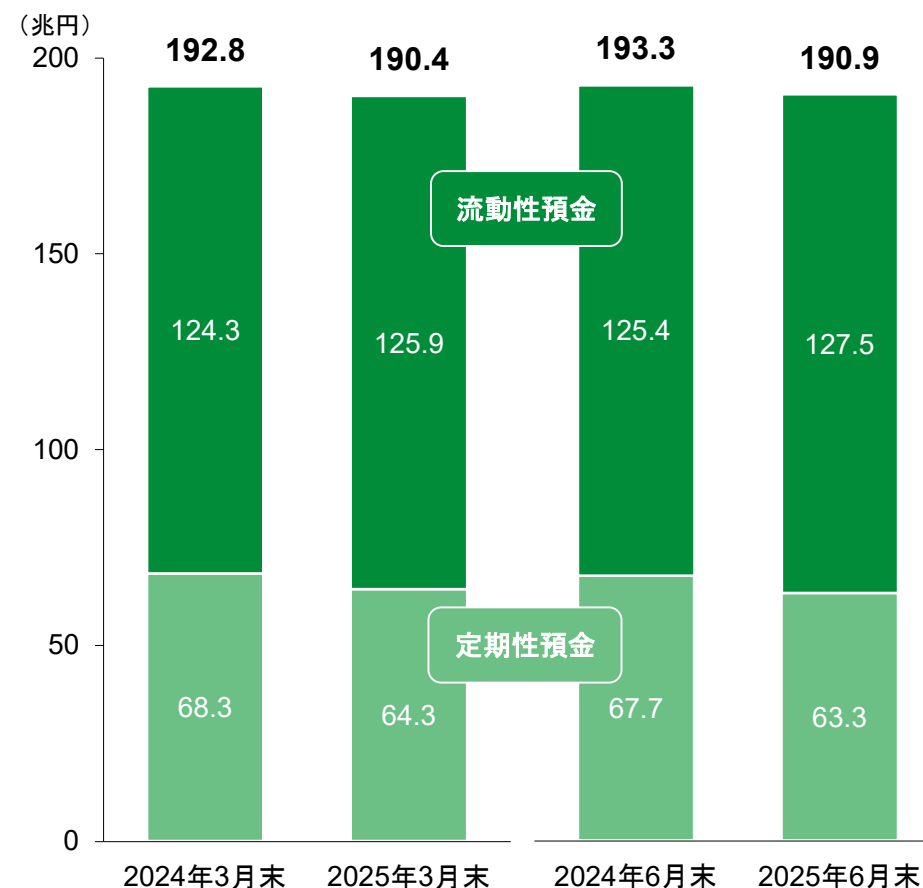
バランスシートの概要

総資産 230.9兆円（2025年6月末）

有価証券	貯金
143.9兆円	190.9兆円
国債 40.8兆円 外国証券等 87.3兆円	
その他	その他
86.9兆円	30.9兆円
現金預け金※ 62.9兆円 金銭の信託 5.7兆円 貸出金 3.9兆円	純資産
	8.9兆円

※ 日銀預け金を含む。

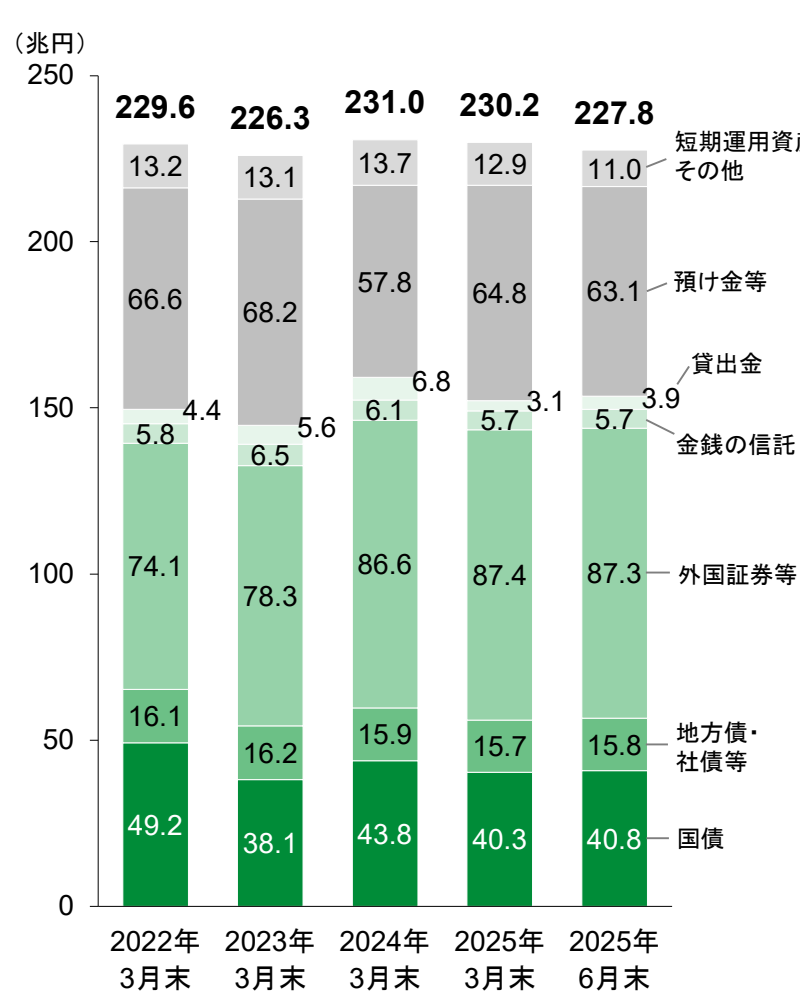
貯金残高の推移



6. 資産運用の状況

単体

■ 2025年6月末の運用資産のうち、国債は40.8兆円、外国証券等は87.3兆円。



(億円)					
区分	2025年3月末	構成比 (%)	2025年6月末	構成比 (%)	増減
1 有価証券	1,435,653	62.3	1,439,810	63.1	+4,156
2 国債	403,426	17.5	408,179	17.9	+4,753
3 地方債・社債等※1	157,963	6.8	158,505	6.9	+542
4 外国証券等	874,263	37.9	873,124	38.3	△1,139
5 うち外国債券	278,237	12.0	278,358	12.2	+121
6 うち投資信託※2	594,373	25.8	593,255	26.0	△1,117
7 金銭の信託	57,219	2.4	57,453	2.5	+234
8 うち国内株式	6,165	0.2	6,514	0.2	+349
9 貸出金	31,305	1.3	39,985	1.7	+8,679
10 預け金等※3	648,880	28.1	631,407	27.7	△17,473
11 短期運用資産・その他※4	129,388	5.6	110,255	4.8	△19,132
12 運用資産合計	2,302,448	100.0	2,278,912	100.0	△23,535

※1「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権。

※4「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

7. 評価損益の状況

単体

■ 2025年6月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で△9,512億円(税効果前)となり、前年度末比+1,366億円。

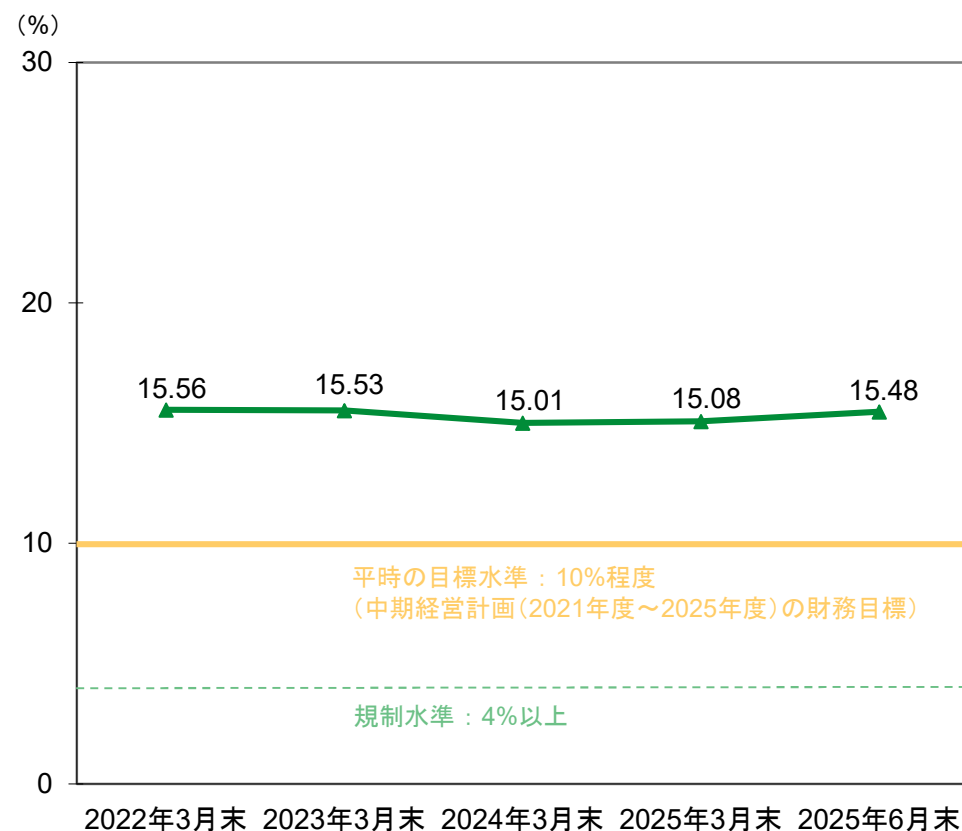
						(億円)
		2025年3月末		2025年6月末		増減
		貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	評価損益 (ネット繰延損益)
1	その他目的	1,046,033	5,534	1,030,178	5,302	△231
2	有価証券(A)	988,813	18,643	972,724	16,556	△2,086
3	国債	153,052	△17,051	143,921	△17,161	△109
4	外国債券	191,038	24,835	186,576	21,814	△3,020
5	投資信託※	594,373	11,948	593,255	12,821	+873
6	その他	50,349	△1,088	48,970	△918	+169
7	時価ヘッジ効果額(B)		△15,488		△13,354	+2,133
8	金銭の信託(C)	57,219	2,379	57,453	2,101	△277
9	国内株式	6,165	3,012	6,514	2,692	△319
10	その他	51,054	△633	50,939	△591	+41
11	デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	159,440	△16,413	158,252	△14,815	+1,597
12	評価損益合計 (A)+(B)+(C)+(D)		△10,879		△9,512	+1,366

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益(2025年6月末1兆778億円、2025年3月末1兆1,069億円)を含む。

8. 自己資本比率の推移

- 2025年6月末の自己資本比率(国内基準)は15.48%。
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は12.16%。

【国内基準】



【国内基準】

(億円、%)

	2025年3月末	2025年6月末	増減
自己資本の額 (A)	93,738	94,617	+878
リスク・アセットの額の合計額 (B)	621,310	610,985	△10,325
うち信用リスク・アセットの額の合計額	558,175	548,022	△10,153
自己資本比率 (A)／(B)	15.08	15.48	+0.39

【参考：国際統一基準(試算値)】

(%)

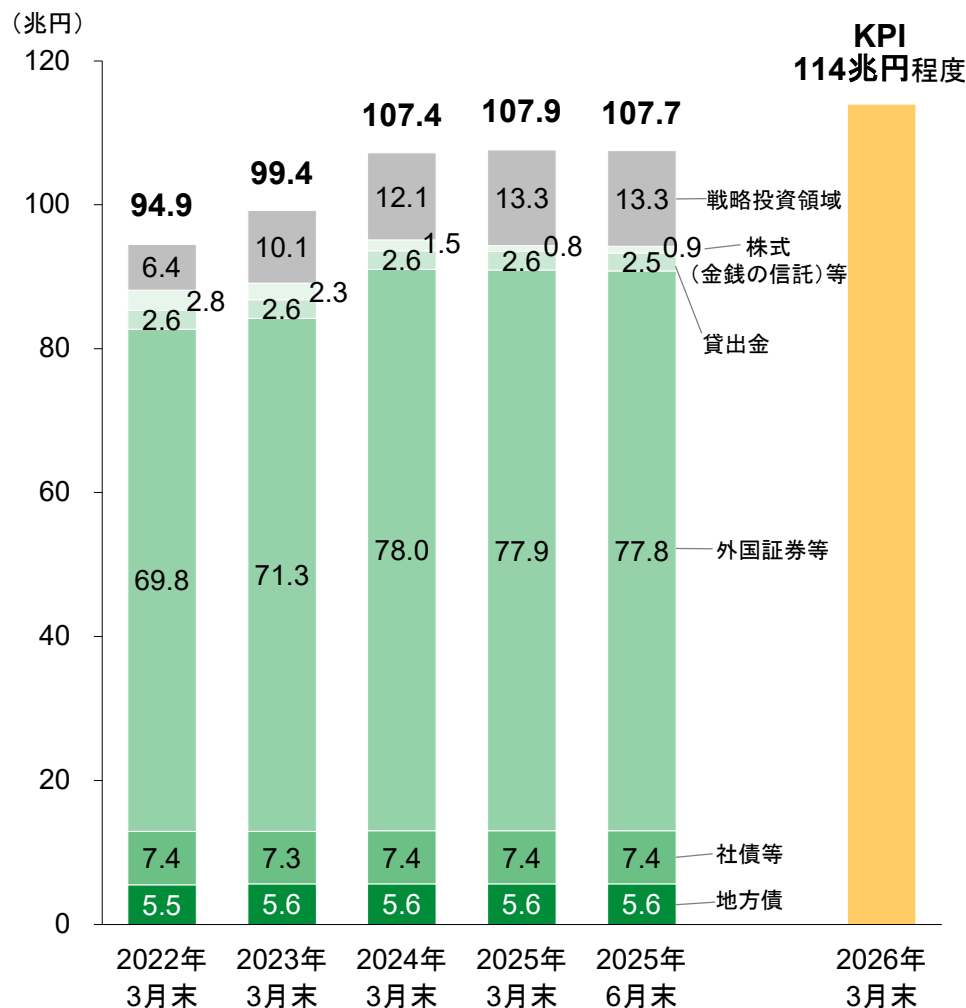
	2025年3月末	2025年6月末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	11.77	12.16	+0.39
その他有価証券評価益除く	11.77	12.16	+0.39

注：CET1比率は一部簡便的に算出、バーゼルⅢ最終化ベース

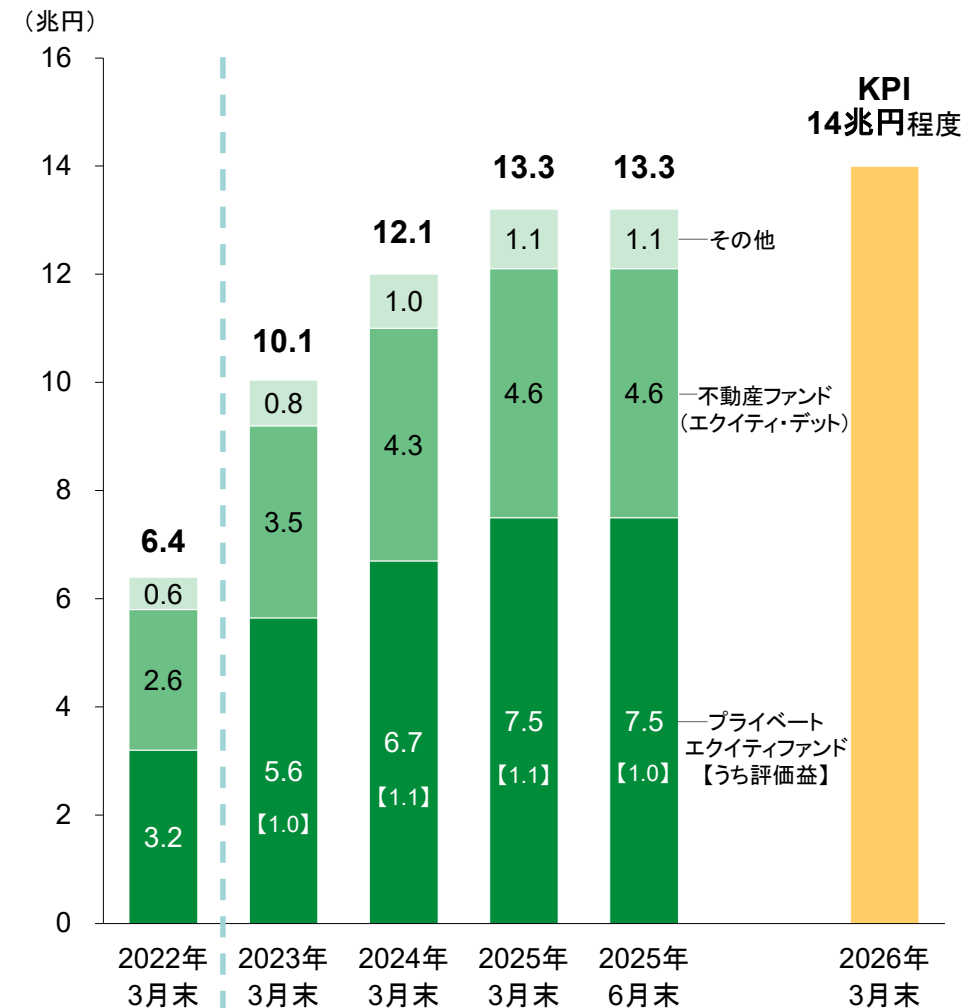
(参考)リスク性資産残高の推移

単体

リスク性資産残高



戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2022年3月末以前は簿価残高)。【うち評価益】は、投資信託に係るもの。

決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2025年3月末	2025年6月末	増減
現金預け金	64,607,384	62,924,287	△1,683,096
コールローン	2,135,000	1,520,000	△615,000
買現先勘定	8,463,537	7,473,662	△989,875
買入金銭債権	593,739	554,859	△38,879
商品有価証券	224	191	△32
金銭の信託	5,721,973	5,745,388	23,414
有価証券	143,565,339	143,981,004	415,664
貸出金	3,130,595	3,998,553	867,958
外国為替	134,261	182,873	48,611
その他資産	4,459,004	3,840,900	△618,104
有形固定資産	191,678	186,472	△5,206
無形固定資産	101,053	102,457	1,404
前払年金費用	4,107	3,532	△575
繰延税金資産	440,981	396,724	△44,256
貸倒引当金	△1,043	△1,062	△19
資産の部合計	233,547,839	230,909,845	△2,637,993

	2025年3月末	2025年6月末	増減
貯金	190,465,032	190,985,835	520,803
売現先勘定	26,985,038	23,994,227	△2,990,811
債券貸借取引受入担保金	2,004,678	1,967,962	△36,715
借入金	2,510,100	2,510,100	—
外国為替	924	988	64
その他負債	2,494,629	2,427,464	△67,165
賞与引当金	7,253	1,762	△5,490
役員賞与引当金	183	—	△183
従業員株式給付引当金	414	174	△239
役員株式給付引当金	630	593	△36
睡眠貯金払戻損失引当金	42,534	42,065	△468
負債の部合計	224,511,418	221,931,175	△2,580,242
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,777,217	2,623,630	△153,587
自己株式	△6,384	△1,562	4,822
株主資本合計	9,770,832	9,622,067	△148,765
その他有価証券評価差額金	392,541	373,162	△19,378
繰延ヘッジ損益	△1,126,952	△1,016,559	110,392
評価・換算差額等合計	△734,411	△643,397	91,014
純資産の部合計	9,036,421	8,978,670	△57,750
負債及び純資産の部合計	233,547,839	230,909,845	△2,637,993

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減
業務粗利益	318,752	255,661	△63,091
資金利益	258,632	228,766	△29,866
役務取引等利益	39,134	40,890	1,755
その他業務利益	20,985	△13,995	△34,980
うち外国為替売買損益	21,245	△13,943	△35,188
うち国債等債券損益	△330	△133	196
経費	△237,438	△239,921	△2,482
人件費	△26,963	△26,591	372
物件費	△197,189	△203,609	△6,420
税金	△13,285	△9,719	3,565
実質業務純益	81,314	15,740	△65,574
コア業務純益	81,644	15,873	△65,770
除く投資信託解約損益	83,979	16,187	△67,792
一般貸倒引当金繰入額	△1	△24	△22
業務純益	81,312	15,715	△65,596
臨時損益	47,155	118,975	71,819
うち株式等関係損益	771	8,516	7,744
うち金銭の信託運用損益	44,832	105,977	61,145
経常利益	128,468	134,691	6,222

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減
特別損益	△91	△70	21
固定資産処分損益	△90	△10	80
減損損失	△0	△59	△58
税引前四半期純利益	128,377	134,621	6,244
法人税、住民税及び事業税	△33,109	△36,883	△3,774
法人税等調整額	△3,707	△2,459	1,248
法人税等合計	△36,817	△39,342	△2,525
四半期純利益	91,560	95,278	3,718

金銭の信託運用損益	44,832	105,977	61,145
受取配当金・利息	36,308	22,576	△13,731
株式売却損益	35,284	95,534	60,249
減損損失	△354	△19	335
源泉税等	△26,405	△12,113	14,292

与信関係費用	9	△8	△17
一般貸倒引当金繰入額	9	△8	△17

注: 1 「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。

2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 国内・国際別の資金利益

単体

(1) 国内業務部門

(百万円)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減
資金利益	71,809	124,575	52,766
資金運用収益	87,881	223,186	135,304
うち国債利息	55,095	79,364	24,268
資金調達費用	16,072	98,610	82,538

(2) 国際業務部門

(百万円)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減
資金利益	186,823	104,190	△82,632
資金運用収益	372,265	262,567	△109,697
うち外国証券利息	369,503	261,190	△108,312
資金調達費用	185,442	158,377	△27,064

(3) 合計

(百万円)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減
資金利益	258,632	228,766	△29,866
資金運用収益	457,575	452,409	△5,165
資金調達費用	198,942	223,642	24,700

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2025年度第1四半期33,344百万円、2024年度第1四半期2,571百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。

4. 利鞘

単体

(%)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.80	0.81	0.00
資金調達原価 (B)	0.80	0.86	0.06
資金調達利回り (C)	0.36	0.41	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.00	△0.05	△0.05
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.43	0.39	△0.04

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(百万円、%)

	2024年度 第1四半期			2025年度 第1四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	228,366,940	457,575	0.80	223,312,128	452,409	0.81	0.00
うち貸出金	6,237,544	2,609	0.16	3,565,464	4,761	0.53	0.36
うち有価証券	150,182,117	435,688	1.16	144,798,894	357,866	0.99	△0.17
うち預け金等	60,227,104	15,269	0.10	64,587,937	78,507	0.48	0.38
資金調達勘定	217,486,923	198,942	0.36	213,883,481	223,642	0.41	0.05
うち貯金	192,708,112	7,972	0.01	190,404,467	69,364	0.14	0.12
うち売現先勘定	25,796,161	91,688	1.42	24,678,349	76,041	1.23	△0.18

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2025年度第1四半期5,617,133百万円、2024年度第1四半期5,514,784百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2025年度第1四半期5,617,133百万円、2024年度第1四半期5,514,784百万円)および利息(2025年度第1四半期5,873百万円、2024年度第1四半期5,044百万円)を控除しています。

2 2025年度第1四半期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は383百万円(2024年度第1四半期4,252百万円)です。

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

4 「預け金等」は日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。

6. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2025年3月末		2025年6月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	64,888,087	28.18	63,140,734	27.70	△1,747,352
コールローン	2,135,000	0.92	1,520,000	0.66	△615,000
買現先勘定	8,463,537	3.67	7,473,662	3.27	△989,875
金銭の信託	5,721,973	2.48	5,745,388	2.52	23,414
うち国内株式	616,571	0.26	651,473	0.28	34,901
うち国内債券	1,130,995	0.49	1,136,237	0.49	5,241
有価証券	143,565,339	62.35	143,981,004	63.17	415,664
国債	40,342,652	17.52	40,817,992	17.91	475,339
地方債	5,600,875	2.43	5,622,699	2.46	21,824
短期社債	678,731	0.29	770,358	0.33	91,626
社債	9,483,343	4.11	9,416,834	4.13	△66,509
株式	33,383	0.01	40,692	0.01	7,309
その他の証券	87,426,352	37.97	87,312,427	38.31	△113,924
うち外国債券	27,823,728	12.08	27,835,843	12.21	12,114
うち投資信託	59,437,328	25.81	59,325,574	26.03	△111,753
貸出金	3,130,595	1.35	3,998,553	1.75	867,958
その他	2,340,330	1.01	2,031,937	0.89	△308,393
合計	230,244,864	100.00	227,891,280	100.00	△2,353,583

注:1「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

7. 評価損益の状況

単体

その他目的

(百万円)

	2025年3月末	2025年6月末	増減
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)	△1,087,901	△951,252	136,649

(1) その他有価証券

(百万円)

	2025年3月末		2025年6月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	28,133	△410	35,442	1,318	7,309	1,728
債券	19,655,611	△1,807,915	18,635,752	△1,805,317	△1,019,859	2,598
国債	15,305,265	△1,705,122	14,392,139	△1,716,107	△913,125	△10,984
地方債	835,418	△10,992	769,076	△8,049	△66,341	2,943
短期社債	678,731	—	770,358	—	91,626	—
社債	2,836,196	△91,800	2,704,178	△81,159	△132,017	10,640
その他	79,197,637	3,672,658	78,601,229	3,459,637	△596,408	△213,021
うち外国債券	19,103,844	2,483,520	18,657,632	2,181,470	△446,212	△302,050
うち投資信託	59,437,328	1,194,814	59,325,574	1,282,175	△111,753	87,361
合計 (A)	98,881,382	1,864,332	97,272,424	1,655,638	△1,608,958	△208,693
時価ヘッジ効果額 (B)		△1,548,817		△1,335,495		213,321

注: 1 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。

4 2025年度第1四半期、2024年度における減損処理額は該当ありません。

7. 評価損益の状況

単体

(2) その他の金銭の信託

(百万円)

	2025年3月末		2025年6月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託 (C)	5,721,973	237,910	5,745,388	210,137	23,414	△27,773
うち国内株式	616,571	301,255	651,473	269,288	34,901	△31,966
うち国内債券	1,130,995	△154,832	1,136,237	△146,714	5,241	8,117

注: 1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2025年度第1四半期における減損処理額は19百万円(2024年度1,879百万円)です。

(3) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2025年3月末		2025年6月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	7,394,035	73,424	7,426,736	101,975	32,701	28,550
通貨スワップ	8,550,039	△1,714,752	8,398,476	△1,583,508	△151,562	131,244
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計 (D)	15,944,074	△1,641,328	15,825,213	△1,481,532	△118,860	159,795

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計等適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

【参考】満期保有目的

(百万円)

	2025年3月末		2025年6月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
合計	45,169,875	△2,386,743	47,170,342	△2,358,752	2,000,466	27,991
うち国債	25,037,387	△2,271,361	26,425,852	△2,258,681	1,388,465	12,680

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2024年度 第1四半期		2025年度 第1四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	26,636	11.23	26,626	11.09	△9
給与・手当	22,581	9.52	22,480	9.36	△101
その他	4,054	1.70	4,146	1.72	91
物件費	197,189	83.16	203,609	84.85	6,420
日本郵便への委託手数料	81,675	34.44	79,916	33.30	△1,759
郵政管理・支援機構への拠出金※	61,683	26.01	65,769	27.40	4,085
預金保険料	7,021	2.96	6,941	2.89	△80
土地建物機械賃借料	2,586	1.09	2,574	1.07	△12
業務委託費	17,681	7.45	17,711	7.38	29
減価償却費	10,838	4.57	12,565	5.23	1,726
通信交通費	3,448	1.45	3,830	1.59	382
保守管理費	4,308	1.81	4,386	1.82	77
機械化関係経費	3,285	1.38	4,809	2.00	1,524
その他	4,657	1.96	5,103	2.12	446
租税公課	13,285	5.60	9,719	4.05	△3,565
合計	237,110	100.00	239,956	100.00	2,845

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2025年3月末		2025年6月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,114,595	100.00	3,987,553	100.00	872,958
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	194,802	6.25	192,551	4.82	△2,250
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	105,883	3.39	95,846	2.40	△10,036
卸売業、小売業	50,253	1.61	50,246	1.26	△7
金融・保険業	407,428	13.08	370,316	9.28	△37,112
建設業、不動産業	124,659	4.00	120,727	3.02	△3,932
各種サービス業、物品賃貸業	81,104	2.60	69,557	1.74	△11,547
国、地方公共団体	2,085,290	66.95	3,031,725	76.02	946,434
その他	65,172	2.09	56,583	1.41	△8,589
国際及び特別国際金融取引勘定分	16,000	100.00	11,000	100.00	△5,000
政府等	—	—	—	—	—
その他	16,000	100.00	11,000	100.00	△5,000
合計	3,130,595		3,998,553		867,958

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2025年6月末34,618百万円(2025年3月末34,618百万円)です。

3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2025年3月末		2025年6月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	125,998,730	66.15	127,536,305	66.77	1,537,575
振替貯金	12,166,082	6.38	12,763,441	6.68	597,358
通常貯金等	112,991,897	59.32	113,937,943	59.65	946,046
貯蓄貯金	840,749	0.44	834,919	0.43	△5,830
定期性預金	64,323,902	33.77	63,307,951	33.14	△1,015,950
定期貯金	8,601,820	4.51	8,945,441	4.68	343,621
定額貯金	55,722,082	29.25	54,362,510	28.46	△1,359,571
その他の預金	142,399	0.07	141,578	0.07	△821
計	190,465,032	100.00	190,985,835	100.00	520,803
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	190,465,032	100.00	190,985,835	100.00	520,803

未払利子を含む残高合計	190,501,374		191,019,582		518,208
-------------	-------------	--	-------------	--	---------

注: 1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2025年3月末	2025年6月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0	0	△0
危険債権	0	0	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	0	0
正常債権	3,268,578	4,186,183	917,605
総計 (B)	3,268,578	4,186,184	917,605
不良債権比率 (A)／(B)	0.00	0.00	△0.00

(参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2025年3月末			2025年6月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,191,240	△82,508	AAA	1,185,811	△82,419	AAA
	満期保有目的の債券	438,529	△39,731	AAA	451,359	△42,207	AAA
	其他有価証券	752,711	△42,776	AAA	734,451	△40,211	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	417,788	△2,192	AAA	381,290	△1,124	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	333	2	AAA	306	2	AAA
	計	1,609,363	△84,698		1,567,407	△83,541	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	13,225	2,206	AAA	8,554	2,136	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,119,232	229,420	AAA	2,203,007	165,853	AAA
	満期保有目的の債券	1,963,793	170,751	AAA	2,071,299	121,366	AAA
	其他有価証券	155,438	58,668	AAA	131,708	44,486	AAA
	計	2,132,457	231,627		2,211,561	167,989	
合計		3,741,821	146,928		3,778,969	84,447	

注: 1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外): 2025年6月末3,879百万円(2025年3月末1,666百万円)

其他有価証券(時価ヘッジ適用対象): 2025年6月末43百万円(2025年3月末6百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。